



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月25日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 垣屋 誠
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 052-882-3316

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,795	19.2	695		765	808.2	7,011	
29年3月期第1四半期	26,964	2.4	308		84	91.3	9	98.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7,745百万円 (%) 29年3月期第1四半期 576百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	48.57	
29年3月期第1四半期	0.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	130,349	35,850	27.4
29年3月期	129,193	28,108	21.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 35,761百万円 29年3月期 28,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	13.6	2,000		1,800		1,600		11.08
通期	89,000	12.0	3,300		2,900		900		6.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	146,750,129 株	29年3月期	146,750,129 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	2,403,052 株	29年3月期	2,402,654 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	144,346,920 株	29年3月期1Q	144,353,595 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、各種政策の効果や海外景気の緩やかな回復を背景に、生産、輸出、雇用などにおいて改善の動きが見られます。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両の売上が減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比19.2%減少の217億95百万円となりました。利益面につきましては、建設機械事業の利益が増加したことや鉄道車両事業の損失が減少したことなどにより、営業利益は6億95百万円(前年同四半期は営業損失3億8百万円)、経常利益は前年同四半期比808.2%増加の7億65百万円となりました。さらに、非事業用資産の譲渡による特別利益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は70億11百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円)となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

国内向け車両は、JR東海向けN700A新幹線電車のほか、名古屋鉄道向け電車などの売上がありました。海外向け車両は、米国向け2階建て客車などの売上がありました。その結果、鉄道車両事業の売上高は、99億91百万円となり、公営・民営鉄道向けおよび海外向け車両が減少したことなどにより、前年同四半期比41.6%減少となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器は、キャリヤなど大型陸上車両やLPG民生用バルクローリが増加したことなどから、売上高は29億17百万円と前年同四半期比10.5%増加となりました。

鉄構は、北関東自動車道太田パーキングエリアランプ橋、富士川第一跨線橋、東海道新幹線大規模改修工事などの売上がありました。その結果、売上高は22億11百万円と前年同四半期比10.8%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は51億29百万円と前年同四半期比10.7%増加となりました。

③建設機械事業

建設機械は、国内向けは東日本大震災復興工事の本格化、東京オリンピック関連工事の需要などにより、全回転チュービング装置や小型杭打機などが増加しました。海外向けは大型杭打機などにおいて、売上が増加しました。

発電機は、非常用発電機などが増加したことなどにより、売上が増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は54億68百万円と前年同四半期比21.9%増加となりました。

④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製紙関連設備などの売上がありました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、営農プラントの売上が増加したことなどから、11億53百万円と前年同四半期比90.6%増加となりました。

⑤その他

不動産賃貸などの売上がありました。なお、当社は当第1四半期連結累計期間に非事業用資産を譲渡したことから、不動産賃貸に関する売上は今後減少します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は前期末に比べ1.0%増加し758億40百万円となりました。これは、主に親会社(東海旅客鉄道株)グループのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)における短期貸付金が増加したことによるものであります。固定資産は前期末に比べ0.7%増加し545億9百万円となりました。これは、主に所有する投資有価証券の評価額が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ0.9%増加し1,303億49百万円となりました。

②負債

流動負債は前期末に比べ11.7%減少し621億47百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金の返済によるものであります。固定負債は前期末に比べ5.4%増加し323億51百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ6.5%減少し944億99百万円となりました。

③純資産

前期末に比べ27.5%増加し358億50百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益のため利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回(平成29年4月26日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

なお、現在協議中の米国向け大型鉄道車両案件につきましては、協議の内容次第では、業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、現時点において影響額を見込むことは困難なため、現時点の業績予想においては、同案件の影響は見込んでおりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,913	11,323
受取手形及び売掛金	31,290	23,669
商品及び製品	1,805	2,246
半製品	1,188	1,169
仕掛品	25,099	25,198
原材料及び貯蔵品	2,002	1,922
その他	1,758	10,314
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	75,054	75,840
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,064	14,991
その他（純額）	14,924	14,349
有形固定資産合計	29,989	29,341
無形固定資産		
	782	734
投資その他の資産		
投資有価証券	18,407	19,540
退職給付に係る資産	4,082	4,079
その他	904	840
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	23,367	24,433
固定資産合計	54,139	54,509
資産合計	129,193	130,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,924	9,698
電子記録債務	10,215	10,678
短期借入金	1,595	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	371
未払法人税等	565	1,861
前受金	10,190	10,832
賞与引当金	1,602	2,416
工事損失引当金	430	443
受注損失引当金	16,605	15,118
その他	13,250	10,726
流動負債合計	70,379	62,147
固定負債		
長期借入金	19,173	20,698
引当金	553	548
退職給付に係る負債	258	255
その他	10,720	10,848
固定負債合計	30,705	32,351
負債合計	101,085	94,499

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	△3,158	3,852
自己株式	△514	△515
株主資本合計	20,183	27,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,905	7,715
繰延ヘッジ損益	5	△8
為替換算調整勘定	△2,068	△2,058
退職給付に係る調整累計額	2,993	2,917
その他の包括利益累計額合計	7,834	8,566
非支配株主持分	90	89
純資産合計	28,108	35,850
負債純資産合計	129,193	130,349

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
売上高	26,964	21,795
売上原価	25,453	19,289
売上総利益	1,511	2,506
販売費及び一般管理費	1,819	1,810
営業利益又は営業損失（△）	△308	695
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	134	149
持分法による投資利益	150	7
為替差益	150	—
その他	24	35
営業外収益合計	460	200
営業外費用		
支払利息	43	41
為替差損	—	28
その他	24	60
営業外費用合計	68	130
経常利益	84	765
特別利益		
固定資産売却益	0	9,086
その他	—	53
特別利益合計	0	9,139
特別損失		
固定資産除売却損	10	5
借入金繰上返済費用	—	1,076
投資有価証券評価損	8	0
その他	2	34
特別損失合計	21	1,116
税金等調整前四半期純利益	63	8,789
法人税等	52	1,775
四半期純利益	10	7,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	9	7,011

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	10	7,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△707	801
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	171	△13
退職給付に係る調整額	△38	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	18
その他の包括利益合計	△587	731
四半期包括利益	△576	7,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△577	7,743
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(受注損失引当金)

当社グループが受注している米国向け大型鉄道車両案件については、37,274百万円の受注額に対し、当第1四半期連結会計期間末において22,118百万円の損失発生が合理的に見積もられるため、このうち12,194百万円を当該案件に係るたな卸資産と相殺し、9,924百万円を受注損失引当金に計上しております。

なお、当該案件については、これまで大きな損失の発生に対して設計部門の専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後の案件遂行の方向性について現在協議を行っております。

このため、この協議に関し現時点で決定した事実はありませんが、協議の内容次第では今後損失額が変動する可能性があります。

（セグメント情報）

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	17,116	4,635	4,484	605	123	26,964	—	26,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	55	—	—	48	108	△108	—
計	17,121	4,690	4,484	605	171	27,072	△108	26,964
セグメント利益又は損失(△)	△1,014	279	759	△76	96	44	△352	△308

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△359百万円、棚卸資産の調整額4百万円およびセグメント間取引消去2百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニア リング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	9,991	5,129	5,468	1,153	52	21,795	—	21,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	109	—	—	46	339	△339	—
計	10,174	5,238	5,468	1,153	99	22,135	△339	21,795
セグメント利益又は損失(△)	△240	584	1,104	△322	30	1,155	△460	695

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、レーザ加工機の製造・販売、鉄道グッズ販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△405百万円、棚卸資産の調整額△57百万円およびセグメント間取引消去2百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、従来「その他」の区分に含まれていた「エンジニアリング事業」については、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、今後売上を予定しているインドネシア向け大型鉄道車両案件についての損失や米国向け鉄道車両案件に付随するオプション権の解消対価として納入する車両に関しての損失などを引当計上したほか、別の米国向け大型鉄道車両案件については車両構造の基本となる構体構造からの設計見直しに対応する中で製造コストがさらに増加する見通しとなりました。このため、これについて合理的に見積もられる損失額を追加で引当計上したことなどにより前連結会計年度は5億1千万円の営業損失となり、3期連続の営業損失を計上することとなりました。

なお、米国向け大型鉄道車両案件については、これまで大きな損失の発生に対して設計部門の専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後の案件遂行の方向性について現在協議を行っております。このため、この協議に関し現時点で決定した事実はありませんが、協議の内容次第では今後当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

以上を踏まえ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりますが、このような状況に対して、現在の状況の主たる要因たる北米事業については、大きな損失が発生している米国向け大型鉄道車両案件に関して、今後案件を適切に遂行していくための方向性について引き続き客先と協議を行ってまいります。また、インドネシア向け大型鉄道車両案件については、プロジェクト推進体制の見直しを図るなど、これ以上損失が拡大しないよう取り組んでまいります。一方、主力の国内事業については、安定的に利益を計上しており、鉄道車両や橋梁は高水準の受注残がある中で、引き続き受注獲得に努めていくとともに、好調な建設機械事業においては他事業の生産設備の活用などにより最大限の売上の確保を図ってまいります。同時に、原価低減および経費の削減を一層推し進め、利益体質の強化を図ってまいります。これらの施策については当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に繋げてまいります。

資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道株）グループが運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。これにより、資金調達については、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金を充当するほか、親会社との連携強化により当座必要となる資金をCMSから機動的に調達できる状態としているため、資金流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。また、当第1四半期連結累計期間に、工場資産を親会社へ譲渡し、あわせて非事業用資産を国内の一般事業者へ譲渡することにより、これで得た資金を充当して取引金融機関に対し前連結会計年度末にあった長期借入金全額の繰上げ返済を行いました。これにより、経営資源の有効活用および財務状況の改善を図っております。

以上のとおり、重要事象等を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.6.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	9,910	47.9	9,136	42.4
輸送用機器・鉄構	5,129	24.8	5,623	26.1
建設機械	4,723	22.8	5,522	25.6
エンジニアリング	908	4.4	1,268	5.9
その他	27	0.1	2	0.0
合計	20,700	100.0	21,554	100.0

②受注状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.6.30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	42,185	76.7	3,769	21.0
	輸送用機器・鉄構	5,226	9.5	6,269	34.9
	建設機械	5,430	9.9	6,075	33.8
	エンジニアリング	2,053	3.7	1,842	10.3
	その他	124	0.2	9	0.0
	合計	55,019	100.0	17,966	100.0
受注残高	鉄道車両	120,881	79.4	119,277	77.9
	輸送用機器・鉄構	22,167	14.6	27,099	17.7
	建設機械	4,071	2.7	3,182	2.1
	エンジニアリング	4,964	3.2	3,477	2.3
	その他	115	0.1	11	0.0
	合計	152,200	100.0	153,048	100.0

③販売状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成28.4.1～平成28.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成29.4.1～平成29.6.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	17,116 (6,751)	63.5	9,991 (2,880)	45.9
輸送用機器・鉄構	4,635 (378)	17.2	5,129 (-)	23.5
建設機械	4,484 (472)	16.6	5,468 (1,083)	25.1
エンジニアリング	605 (0)	2.2	1,153 (-)	5.3
その他	123 (-)	0.5	52 (-)	0.2
合計 (うち海外向け売上分)	26,964 (7,603)	100.0 (28.2)	21,795 (3,964)	100.0 (18.2)